

2025年2月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社オプティ
コード番号 152A URL <https://opty.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）猪野 栄一
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理部長（氏名）河野 真二 TEL 059(363)2512
中間発行者情報提出予定日 2024年11月29日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期中間期の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年2月期中間期	952	9.8	18	17.3	4	△67.4	3	△67.8
2024年2月期中間期	867	—	15	—	15	—	10	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	14.25	—
2024年2月期中間期	44.23	—

- （注）1. 当社は、2024年2月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年2月期中間期の増減率は記載して
おりません。
2. 当社は、2024年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年2月期
の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年2月期中間期	388	243	62.8	1,039.73
2024年2月期	361	240	66.5	1,025.48

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 243 百万円 2024年2月期 240 百万円

（注）当社は、2024年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年2月期の期
首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期中間期	△3	△3	△11	159
2024年2月期中間期	33	△1	△11	185

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	0.00
2025年2月期	0.00		
2025年2月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	1,830	8.7	75	72.5	61	45.2	42	33.4	179.06

注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	234,600 株	2024年2月期	234,600 株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	— 株	2024年2月期	— 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	234,600 株	2024年2月期中間期	234,600 株

（注）当社は、2024年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。